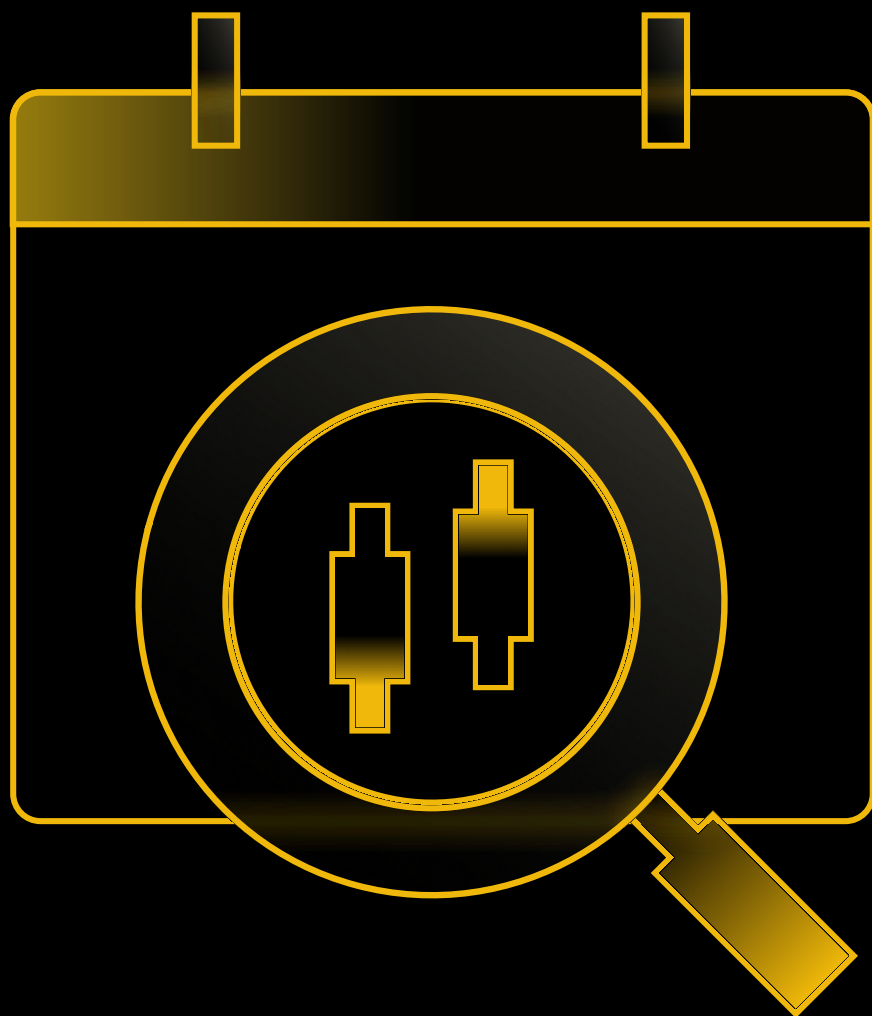


月次市場洞察

2026年3月



目次

01 / 要点	2
02 / 暗号資産市場のパフォーマンス	3
2.1 分散型金融 (DeFi)	5
2.2 ステータブルコイン	6
2.3 トークン化現実資産 (RWA)	7
03 / 今月のチャート	8
暗号資産: AIパニックの予期せぬ被害者	8
NeoFiのクオリティプレミアム	10
予測市場は新たな領域へ進出	11
イーサリアムのレイヤー2は構造的な転換期を迎える	12
04 / 今後のイベントとトークンのアンロック	14
05 / 参考資料	15
06 / 最新のバイナンスリサーチレポート	16
バイナンスリサーチについて	17
リソース	19

01 / 要点

- 2月には、暗号資産市場の下落が加速し、市場センチメントは月を通して極度の恐怖に押し下げられました。一方、過度なレバレッジは、回復プロセスにより長い時間を要する可能性を示しています。今後の見通しとしては、市場はすでに複数のマクロ政策および関税関連の不確実性を織り込んでいることから、BTC現物ETFが再び市場に新たなモメンタム（勢い）をもたらす可能性があると言えます。
- 暗号資産固有のニュースではなく、AIディスラプション（AIによる破壊的変化）への懸念がビットコインを抑制しています。AIがソフトウェア業界の利益率を圧迫する可能性がある中、10兆米ドル超規模の同セクターは大幅に売り込まれ、これに伴いBTC価格も下落しました。ETF導入後、機関投資家はBTCとソフトウェア株を同一の「テックリスク要因」とみなしており、両方を同時に売却しています。一方、底打ちは近い可能性があります。ソフトウェア業界のEPS成長率（約14%以上）は依然としてS&P500（約13%以上）を上回っており、フォワードP/E（予想PER）は約19倍まで低下し、この数字はS&P500の22倍を下回る稀なディスカウント水準となっています。AIパニックが収束し、ソフトウェアセクターが安定すると、BTCの強制的な売りの流れは弱まり、ビットコインの貨幣的なナラティブが最終的に再び存在感を取り戻す可能性があります。
- NeoFiプロトコルの均等加重バスケットであるN7 Indexでは、年初来で+3.5%の収益を記録しました。純粋なガバナンスモデルよりも、継続的な手数料収入、生産性のあるトークノミクス、および機関投資家による参加の進展を備えたプロトコルが市場で選好される中、同インデックスはBTCを約27%、DeFi Core Indexを約33%上回りました。DeFi内のパフォーマンスのばらつきは、資金が同セクター全体のポジショニングではなく、ファンダメンタルズに基づき循環していることを示しています。
- 主要な予測市場は、規制面での段階的な整備に支えられ、急成長フェーズから安定化の段階へと移行しています。プロダクトの提供内容が二項的な結果を超えて拡張される中、アテンションマーケットの開発により、センチメントに基づく取引が新たな選択肢として導入されています。一方、よりリアルタイム性の高い取引ペアが次々と登場しており、これらは、暗号資産ネイティブなソリューション（Chainlinkなど）をより幅広いユーザーベースへと橋渡しする役割を担っています。
- 汎用型のイーサリアムL2は、zkVMの進展およびイーサリアムのスケーリングに関するロードマップの進化に伴い、単独の「より高速なイーサリアム」という命題が揺らぐ中、構造的な転換点に直面しています。これは、L2の本来の役割に疑問を呈したVitalikの最近の発言により強調された見方となっています。最近のデータから、L2のユーザーアクティビティがL1と比較して低下していることが見て取れます。L2対L1のデイリーアクティブユーザー数比率は、2025年6月のピークである10.43から2026年2月には1.12へと低下し、前年比で68%の減少を記録しました。

02 / 暗号資産市場のパフォーマンス

2月、暗号資産市場の時価総額は22.6%減少し、2兆3,600億米ドルを記録しました。今回の大規模売りは、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策不透明性、関税関連の移行圧力、市場全体におけるデレバレッジの進行により発生しました。

2月を通して、恐怖と貪欲指数は20を下回る水準で推移し、5まで低下して底を打ちました。これは、過去のサイクルで見られた水準を下回る歴史的な低水準となりました。レバレッジ指標は引き続き過去平均を著しく上回る水準にあり、デレバレッジが進行中である一方、依然として完了していないことを示しています。市場では現時点で、主要な暗号資産が5か月連続でマイナスの収益を記録しています。この結果は、ビットコインおよび暗号資産全体が月ごとに下落を続けた後に長期的な回復サイクルに入った2018年の弱気相場以来、見られていない稀な連続記録となっています。また、労働市場が一段と強まった場合、Warsh（ウォーシュ）主導のFRBはタカ派姿勢を維持する可能性があります。これに加え、CMEのフェデラルファンド（FF）先物は現時点で、2026年の利下げを2回のみ織り込んでおり、その最初の利下げは6月以前には見込まれていません。

ビットコインの市場ドミナンスは57.9%で、今月は1%と小幅に低下しました。一方、イーサリアムの市場ドミナンスが2%低下して10.8%となったことは、月間のプライスリターンが一層悪化したことを背景に、流動性の低下の中で主要銘柄の市場シェアのパフォーマンスが軟化していることを浮き彫りにしています。

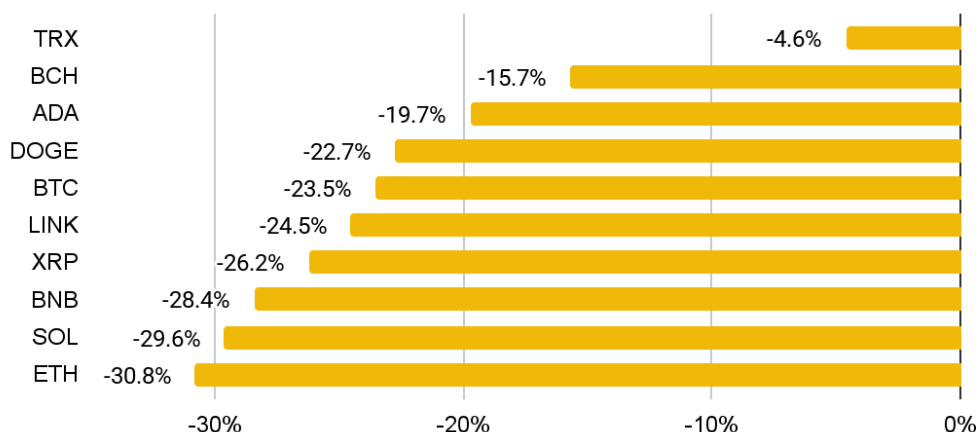
今後の見通しとして、3月は楽観的な展開となり、足元の大幅な下落後の転換点となる可能性があると言えます。特に、BTC現物ETFが再び純資本流入へと向かっていることから、一定のもみ合い局面を支える環境の段階的な整備が示唆されています。また、今後4週間にわたり見込まれる税還付シーズンのピークは、リスク資産に対して追加的な流動性をもたらす可能性があります。

図1: 2月、月間暗号資産時価総額は21.4%減少

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2026年	-1.0%	-22.6%										
2025年	4.3%	-20.2%	-4.4%	10.8%	10.3%	2.6%	13.3%	-1.7%	4.3%	-6.1%	-15.4%	-3.8%
2024年	0.4%	40.0%	16.3%	-11.3%	8.6%	-11.4%	5.6%	-12.4%	8.0%	2.8%	39.9%	-4.5%
2023年	30.4%	3.4%	9.3%	3.2%	-6.0%	3.3%	1.0%	-8.8%	2.6%	19.0%	11.0%	15.2%
2022年	-22.6%	-0.3%	25.3%	-18.1%	-25.2%	-31.7%	21.8%	-11.4%	-2.1%	7.2%	-18.0%	-4.5%
2021年	33.9%	39.6%	31.1%	11.4%	-25.7%	-5.9%	12.5%	25.2%	-9.9%	42.9%	-1.0%	-15.0%

出典: CoinGecko、バイナンスリサーチ
2026年3月2日時点

図2: 時価総額別上位10暗号資産の月間価格パフォーマンス



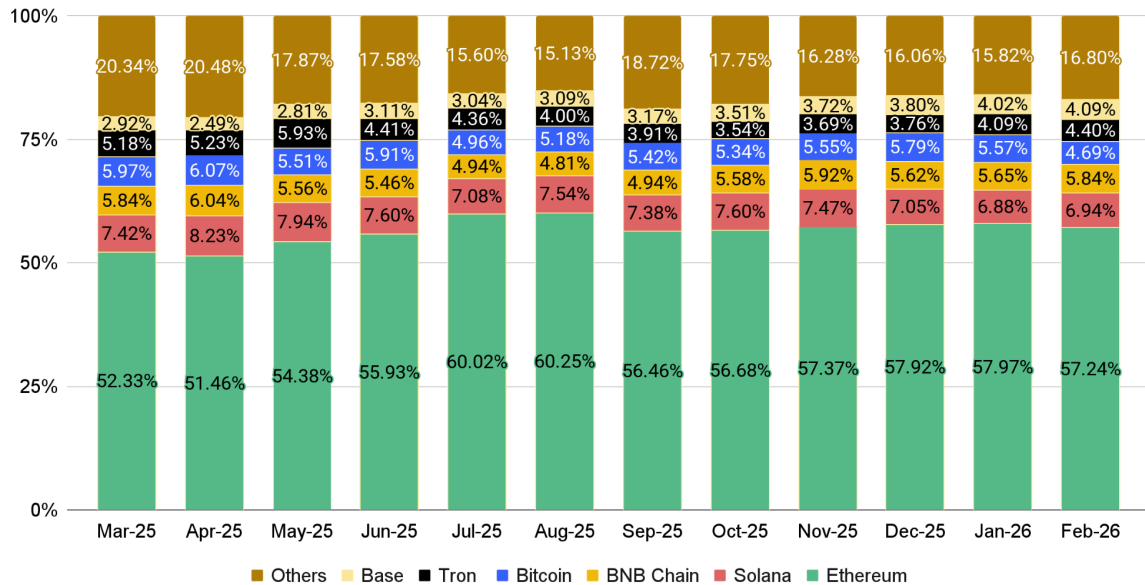
出典: CoinMarketCap、バイナンスリサーチ
2026年3月2日時点

パフォーマンス(降順)

- ◆ TRXは4.6%の小幅な下落となり、流動性の流出が続く中でも相対的な耐性を示しました。
- ◆ BCHおよびADA価格はそれぞれ15.7%と19.7%下落し、アルトコイン市場全体で売り圧力が広がる結果となりました。
- ◆ DOGEは月間で22.7%下落したものの、2月14日に発表されたXのSmart Cashtagsに関する思惑を受け、1日で14%の大幅な上昇を記録しました。
- ◆ BTCは過去最高値から約50%下落しており、現在は約5万4,000米ドル付近の実現価格に近づいています。この水準は歴史的に、デレバレッジの後期段階と関連付けられてきた水準です。
- ◆ LINKは24.5%下落しました。一方、トークン化資産に関するCanton NetworkおよびOndo Financeとの最近の提携は、今後の見通しを支えるものとなっています。
- ◆ XRPは26.2%下落したものの、同エコシステムの開発は継続しており、FlareはMorphoとの統合を通じてFXRP(ラップドXRP)の貸付および借入を開始し、XRP保有者のDeFiへのアクセスを拡大しました。
- ◆ BNBは28.4%、SOL価格は29.6%、ETH価格は30.8%下落しました。これらの結果は、暗号資産市場全体におけるリスク回避の動きを反映したものとなっています。

2.1 分散型金融(DeFi)

図3: 上位ブロックチェーンのTVL市場占有率



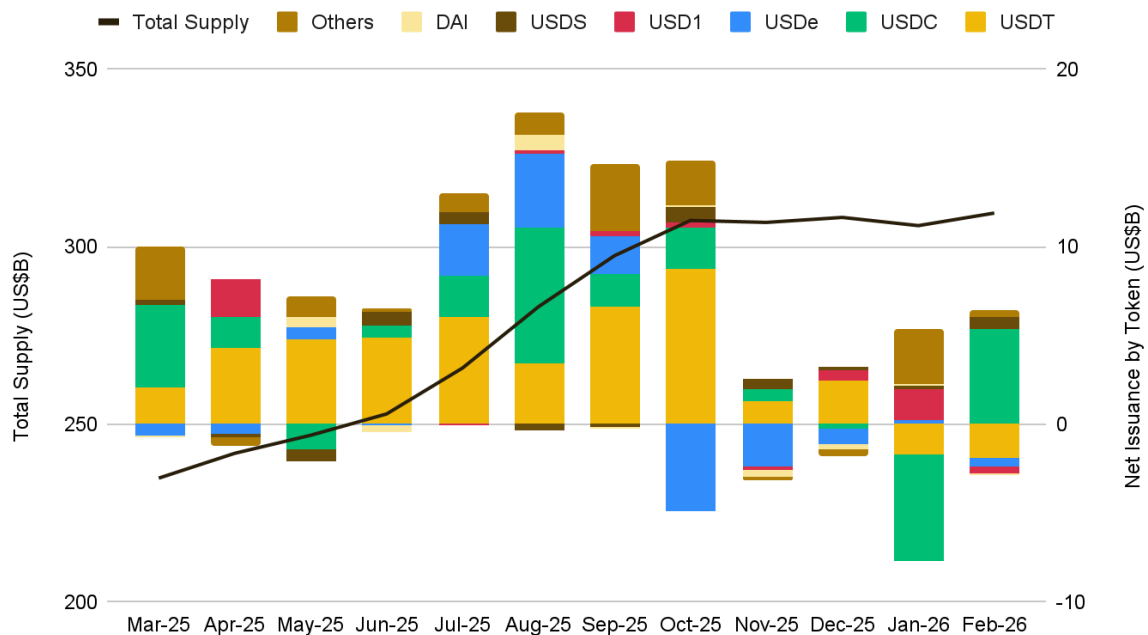
出典: 出典: DefiLlama、バイナンスリサーチ
(2026年2月28日時点)

2026年2月のDeFi分野における預かり資産(TVL)額は約957億米ドル相当となり、前月比で18.4%減少しました。主要な上位5のDeFiエコシステムのうち、2月に市場シェアが小幅に低下したのはイーサリアムのみとなりました。Vitalik Buterin(ヴィタリック・ブテリン)は昨今、イーサリアムのロールアップ中心のロードマップと並行したメインネットのスケラビリティ改善の加速を強調するとともに、長期的な量子耐性研究の重要性にも言及しています。

また、Base(ベース)のTVLは引き続き着実に増加しており、現時点ではL2のDeFi全体におけるTVLの46.5%を占めています。BaseではOPスタックフレームワーク内での独自実装を軸に統合を進めています。特にシーケンサー手数料およびユーザー活動に関するBaseの顕著な貢献を踏まえると、これによりSuperchainエコシステムにおける収益構造が再編される可能性があります。

2.2 ステーブルコイン

図4: ステーブルコインの月間純発行量

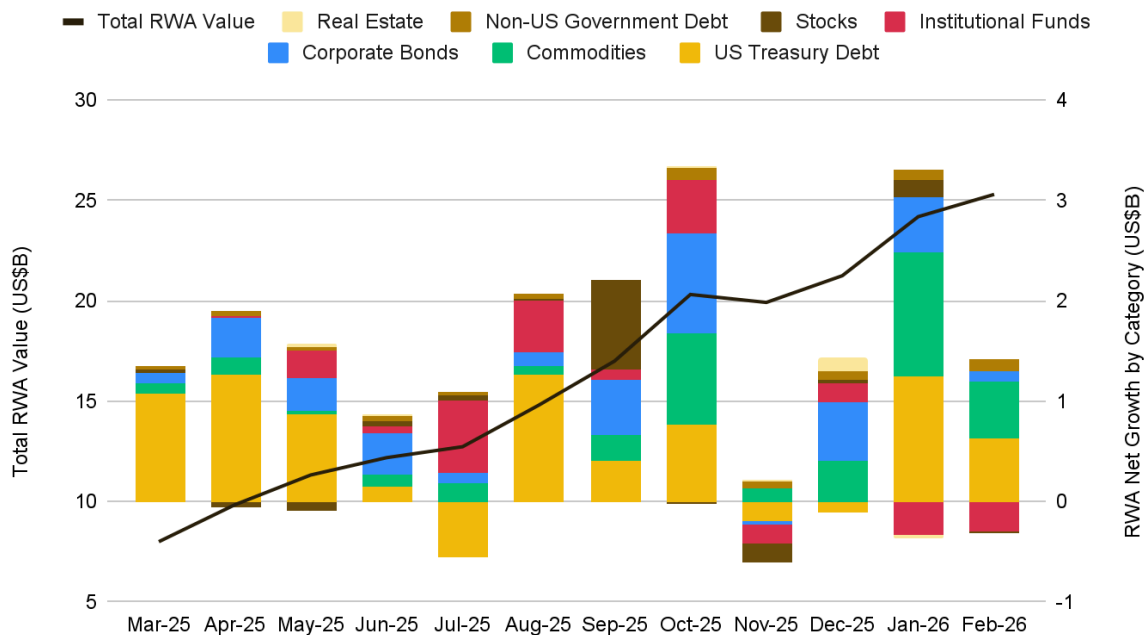


出典: 出典: DefiLlama、バイナンスリサーチ
2026年3月2日時点

ステーブルコインの供給量は2月に3,150億米ドル(前月比+3%)と堅調に推移し、暗号資産市場全体でリスク回避の状況が継続する中でも、本サイクルにおける高値付近を維持しました。ステーブルコイン供給の減少が見られないことは、資金がエコシステムから流出するのではなく、安定資産へと移動したことを示しています。CLARITY法案は、特にステーブルコインの利回り支払い、準備金要件、発行体の基準に関する上院での交渉を中心に、引き続き重要な焦点となっています。この理由として、正式な規制の整合により、今後の発行量および機関投資家の参加に著しい影響が生じ得ることが挙げられます。

2.3 トークン化現実資産 (RWA)

図5: RWAの月間純増加額(カテゴリー別)



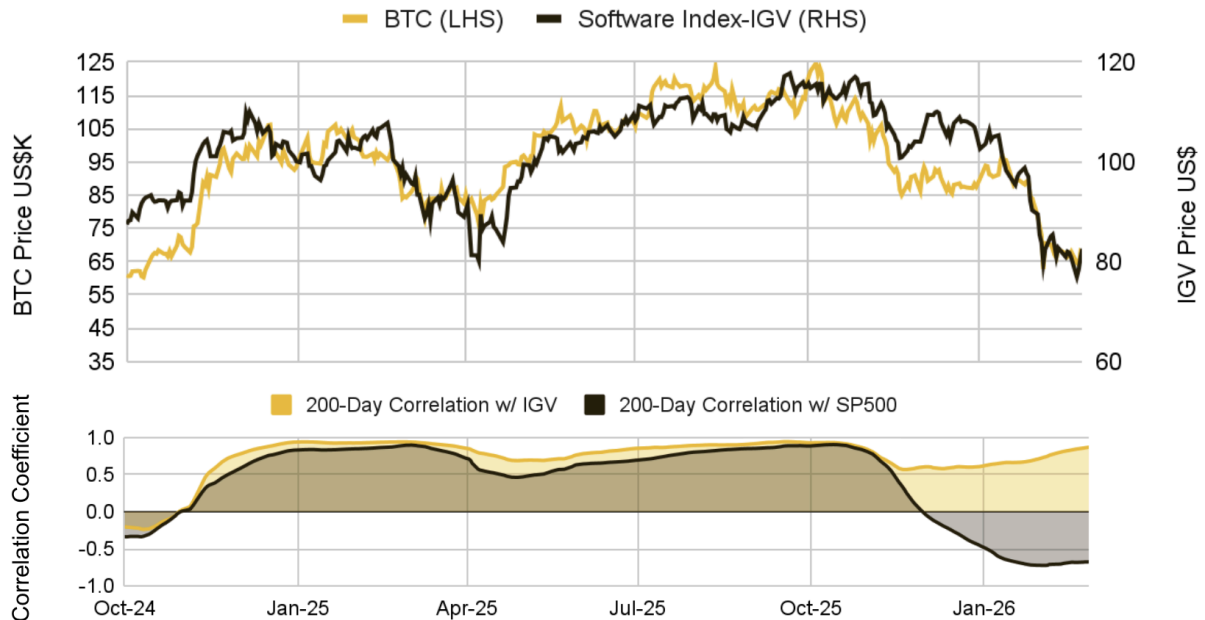
出典: rwa.xyz、パイナンスリサーチ
2026年3月2日時点

トークン化現実資産(RWA)分野は2月も引き続き成長し、米国債に裏付けられた商品の伸びが見られるとともに、世界的な金価格の上昇を背景にトークン化された金への関心も再燃しました。オンチェーン上の総資産額は約254億米ドル相当に到達し、前月比で約4.7%の緩やかな増加となりました。また、保有者数も顕著に増加しました。こうした安定的な成長は市場全体のボラティリティの中で見られているほか、RWAのトークン化が機関投資家および個人投資家の両者からの構造的な関心を維持していることを示しています。

03 / 今月のチャート

暗号資産: AIパニックの予期せぬ被害者

図6: S&P500との連動性が崩れる中、BTCとソフトウェアの相関関係が急上昇



出典: Tradingview、バイナンスリサーチ
(2026年2月28日時点)

「AIディスラプション(AIによる破壊的变化)」ショックによるセンチメントの伝播が、ソフトウェアセクターを経由してBTCに波及しています。これは、重大なネガティブ要因が不在であるにもかかわらず、暗号資産市場が下落を続けている主な要因となっています。

大規模AIモデルの能力が引き続き拡大する中、これらが従来型のソフトウェア機能を代替するスピードは、当初の市場予想を上回っています。この結果、旧来のSaaS企業は、売上成長見通しおよびバリュエーション(評価額)倍率の両方に対し、構造的な下押し圧力に直面しています。IGV(iShares Expanded Tech-Software ETF)などの指数に代表されるソフトウェア分野はこの影響により、持続的かつ大幅な調整局面を迎えています。

こうした状況を背景に、市場における重要な動向が明らかとなっています。BTCの価格動向は、IGVソフトウェア指数との高い同期性を示しており、その動きのタイミングだけでなく、下落の幅においても一致しています。例えば、IGVは9月の高値から約35%下落しています。また、同指数を構成する銘柄の時価総額は10兆米ドルを超えているほか、暗号資産市場全体の規模を数倍上回っています。

これは、BlackRockやFidelityなどの従来型資産運用大手の大規模な参入が、BTCの保有者構造を根本的に変化したことに起因しています。具体的には、テクノロジー株のポートフォリオとBTC ETFの両方を同時に保有する機関投資家が、支配的な勢力となっています。こうした機関投資家の定量的リスクモデルがソフトウェアセクターにおける構造的な下落に直面した場合、BTCは同一のリスク要因として扱われることになり得ます。ソフトウェア株の下落継続によりリスクエクスポージャーの圧縮が引き起こされ、高い流動性を持つリスク資産であるBTCは、機関投資家がポートフォリオ全体でデレバレッジを行う際の優先的な売却対象となります。

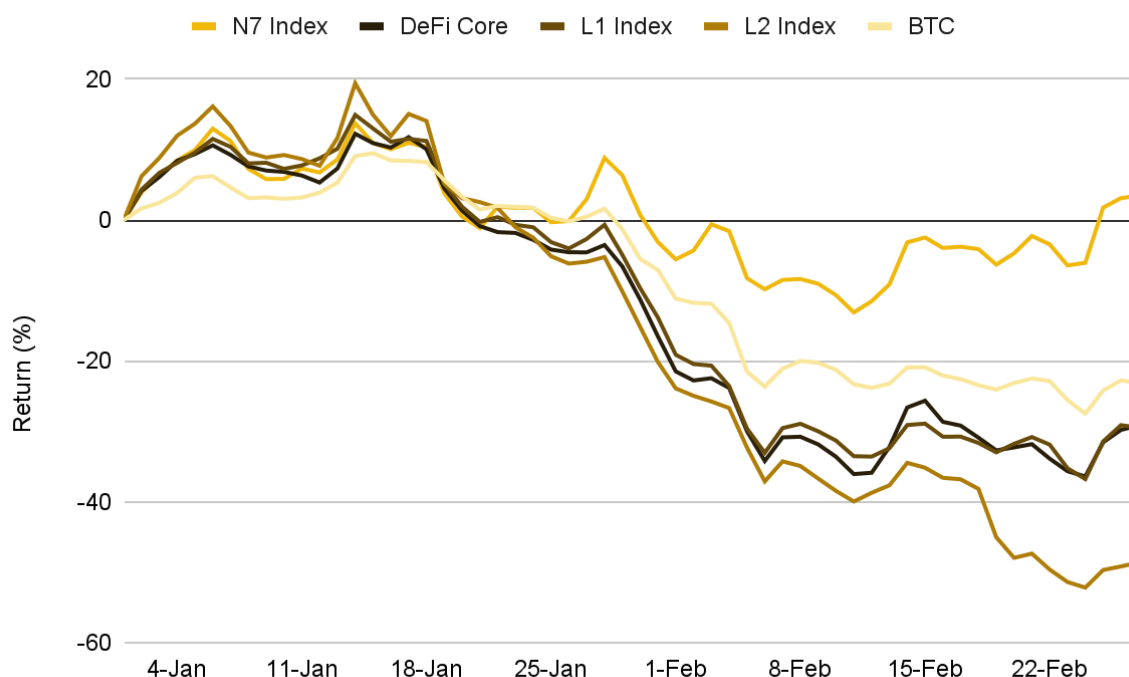
これは、本サイクルにおける市場の捉え方への根本的な変化を示すものとなっています。ビットコインはもはや単独の貨幣的ヘッジとして主に扱われるのではなく、ソフトウェア株と束ねられ高リスクのテクノロジー資産として扱われ、リスク回避局面では同時に売却される傾向にあります。

一方、特筆すべきは、ソフトウェア分野におけるファンダメンタルズの下支えが依然として強固である点となっています。米国のソフトウェアおよびサービス分野における**2026年のEPS成長率見通しは約14%以上**であり、**S&P500全体の約13%**を依然として上回っています。こうした強固な収益基盤に支えられていることから、ソフトウェア分野が下落し続ける可能性は低く、底打ちは時間の問題に過ぎないと言えます。例えば、**IGV構成銘柄のフォワードP/Eの中央値は約19.0倍**まで低下しており、**S&P500の22倍**を著しく下回っています。これは稀な状況であり、相対的なバリュエーション（評価額）がすでに底打ちしている可能性が見て取れます。

したがって、反転に向けた最も重要な条件は、AIディスラプション（AIによる破壊的変化）に対するセンチメントの安定化です。ソフトウェア株がこの持続的なバリュエーションの下限を見出して安定すれば、テクノロジー株と**BTC**との機械的な連動性は弱まると言えます。これにより、ビットコインの貨幣資産としてのナラティブが再び存在感を取り戻すことになります。このような文脈において、今月のNVIDIAの決算およびAnthropicの企業向けアップデートは、初期的ではあるものの、AIディスラプション（AIによる破壊的変化）に対するセンチメントの安定化に向けた重要な一歩となる可能性があります。

NeoFiのクオリティプレミアム

図7: N7 Indexでは年初来で他の主要な暗号資産セクターを27~52%上回るパフォーマンスを記録



出典: Dune Analytics (@chispy)、バイナンスリサーチ
2026年2月27日時点

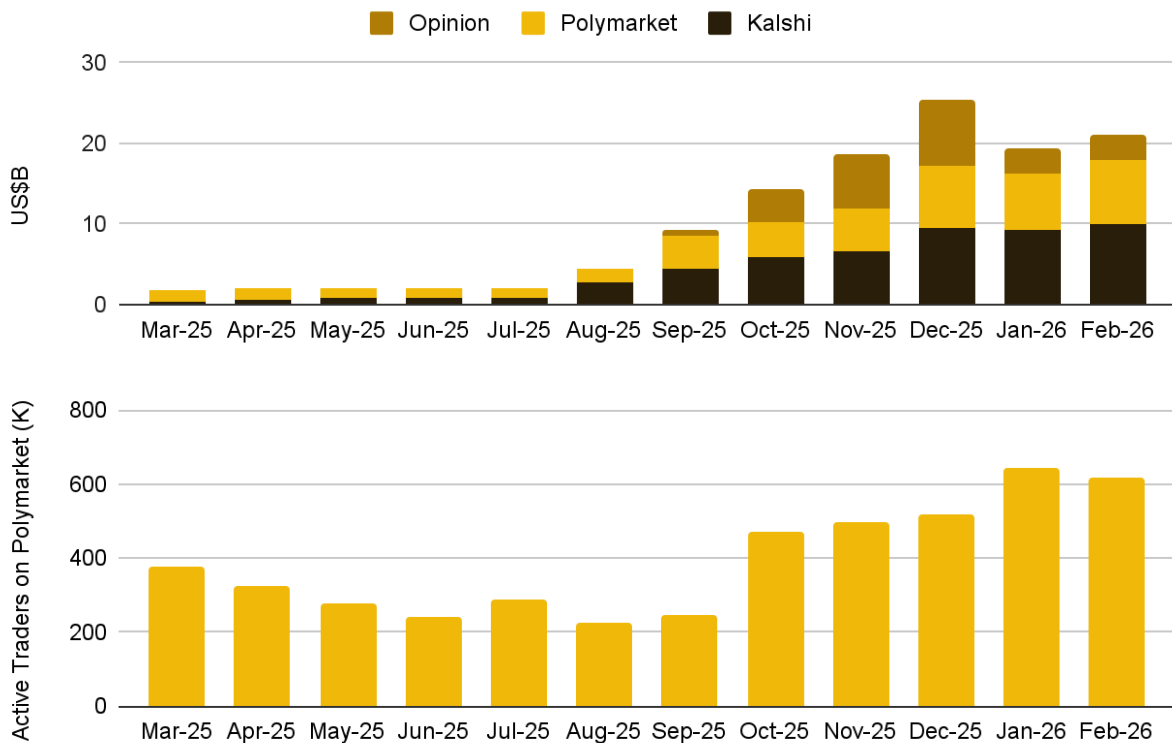
NeoFiプロトコルの均等加重バスケットであるN7 Indexは、年初来で**+3.5%**の収益を記録し、2026年において数少ないプラス圏にある分野の1つとなっています。BTCおよびDeFi Core Indexと比較して、それぞれ約**27%**および約**33%**上回るパフォーマンスとなりました。同バスケットは1月中旬に+13.7%でピークを迎えた後、2月の売り局面では-13.1%まで調整が入ったものの、**2週間以内に回復**しており、他では見られないレジリエンスを示しました。これは、市場がDeFi分野を単一の投資対象として扱うのではなく、基礎的なファンダメンタルズに基づきプロトコル間の選別を強めていることを示す例となっています。

N7の構成要素に共通しているのは、継続的な手数料収入、手数料分配を伴う生産性のあるトークノミクス、オンチェーンインフラとしての機関投資家による採用の拡大となっています。これは、「Neo Finance」(またはDeFi Mullet)と呼ばれることもあるより広範なトレンドの一部であり、金融機関が貸付、利回り、決済などの用途において、バックエンド基盤としてDeFiプロトコルを徐々に活用している状況を指します。BlackRockとUniswap、ApolloとMorphoによる提携は、この融合が実際に進展していることを示す最近の事例となっています。

アルトコインの市場環境が弱まる中、手数料の蓄積を伴わない純粋なガバナンストークンが再び脚光を浴びており、市場は上記のファンダメンタルズを備えたプロトコルに対し、より高いプレミアムを付与しています。こうした傾向が持続するか否かは今後次第ではあるものの、規制の進展ならびにトークン化現実資産(RWA)、ステーブルコイン、暗号資産決済インフラの継続的な成長は、この流れをさらに強め、N7に代表される資本効率の高いオンチェーン分野に機関投資家の資金を誘致する可能性があります。

予測市場は新たな領域へ進出

図9: 月間予測市場の名目取引量 / アクティブトレーダー数は60万人を超過



出典: Dune Analytics (@datadashboards, @rchen8)、パイナンスリサーチ
2026年3月2日時点

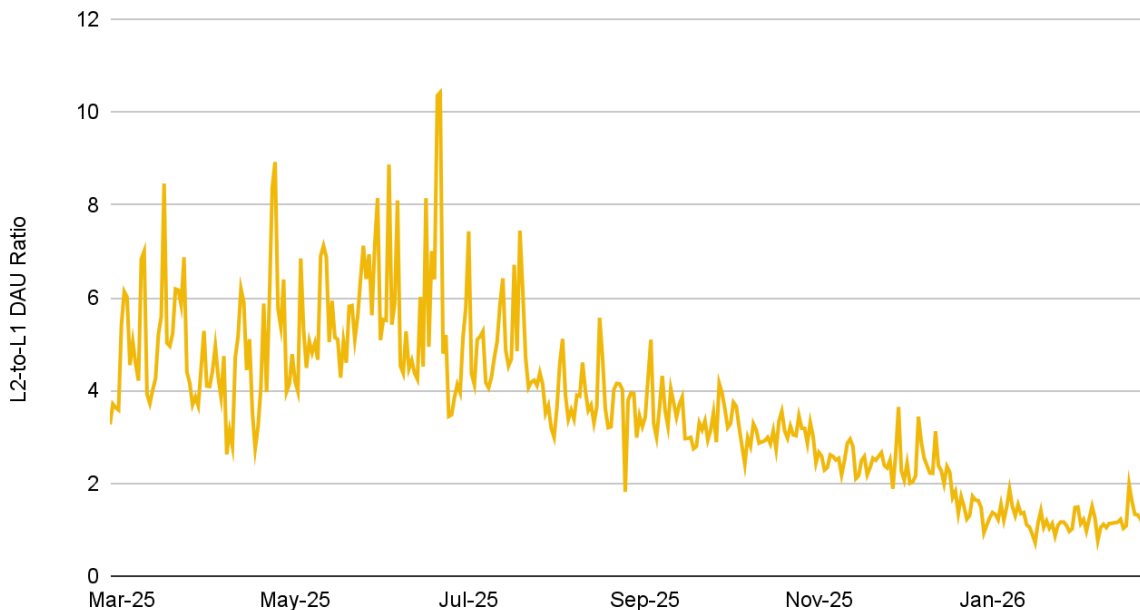
予測市場の取引量は、12月の約**250億米ドル**相当のピークから**2月**には約**210億米ドル**相当へと減少したものの、暗号資産市場全体の下落と比較すると堅調に推移しました。PolymarketおよびKalshiは、名目ベースで約**180億米ドル**相当の合計市場シェアを占めており、Opinionもローンチ以降、着実にシェアを拡大しています。Polymarketにおけるアクティブトレーダー数は約**60万人**と安定しており、2025年半ばの水準と比較すると約3倍となっています。

2月は、同分野の提供内容においても一段の変化が見られた月となりました。PolymarketとKaito AIの提携により立ち上げられたAttention Marketsでは、ユーザーが二項的なイベント結果ではなく、ソーシャルメディア上の注目度やセンチメントに基づき取引を実行する新たな契約カテゴリを導入しました。パイロット市場はすでに稼働しており、3月および2026年中にさらに多くの市場への展開が予定されています。また、Chainlink Data Streamsを活用した5分間の暗号資産予測市場が登場し、同分野を高頻度取引の領域へと押し上げました。こうした進展は、プロダクトの提供範囲が二項的なイベントから、センチメントベースやよりリアルタイムな結果へと拡張していることを示しており、より幅広いユースケースおよび参加者の受け入れを可能にしています。

規制環境は依然として変動要因となっています。連邦規制当局はイベント契約に対してより寛容な姿勢を示しているものの、同分野は州および先住民部族レベルにおいて継続的な課題に直面しているほか、裁判所も管轄権に関して相反する判決を下しています。短期的には、北米で開催される2026年FIFAワールドカップが追い風となっており、開幕数か月前の時点ですでに関連する取引量は2億米ドル相当を超えています。

イーサリアムのレイヤー2は構造的な転換期を迎える

図10: 過去1年間でL2とL1のデイリーアクティブユーザー比率は68%減少



出典: Artemis、バイナンスリサーチ
(2026年2月28日時点)

2026年2月には、汎用型イーサリアムL2における長期的な価値提案に対する再評価の動きが見られました。これは、Vitalik Buterin (ヴィタリック・ブテリン) が最近の投稿で「L2の当初のビジョンおよびイーサリアムにおけるその役割はもはや意味をなさない」と発言したことに起因しています。zkVMの著しい進歩と、イーサリアムにおける1万TPS (1秒あたりのトランザクション) を目標とする明確なロードマップの進展により、完全なインフラ重視型の「より高速なイーサリアム」といったモデルは急速に競争優位性を失っています。

L2対L1のデイリーアクティブユーザー (DAU) 比率は、2025年6月に**10.43**のピークに到達しました。この要因として、当時はBaseが360万のDAUを獲得していたことが挙げられます。それから8か月後の2026年2月、同比率は**1.12**まで急低下し、前年比で**68%**の減少を記録することとなりました。

共有型のロールアップスタックが長期的なネットワーク効果を生み出すという前提は、最近になって覆されました。これは、**Base**が**Optimism Superchain**からの離脱を発表し、独自の統合型かつ自己管理型のアーキテクチャを構築する方針を示したことに起因しています。Baseではこれまで、**OP Collective**のシーケンサー収益の**94%**以上を創出していました。こうした出来事は、市場に対して明確な先例を示すものとなっています。具体的には、ロールアップが一定の規模に到達した段階では、技術スタックおよびシーケンサー収益に対する完全なコントロールが、共有型エコシステムとの整合によるメリットを著しく上回るといった点が挙げられます。

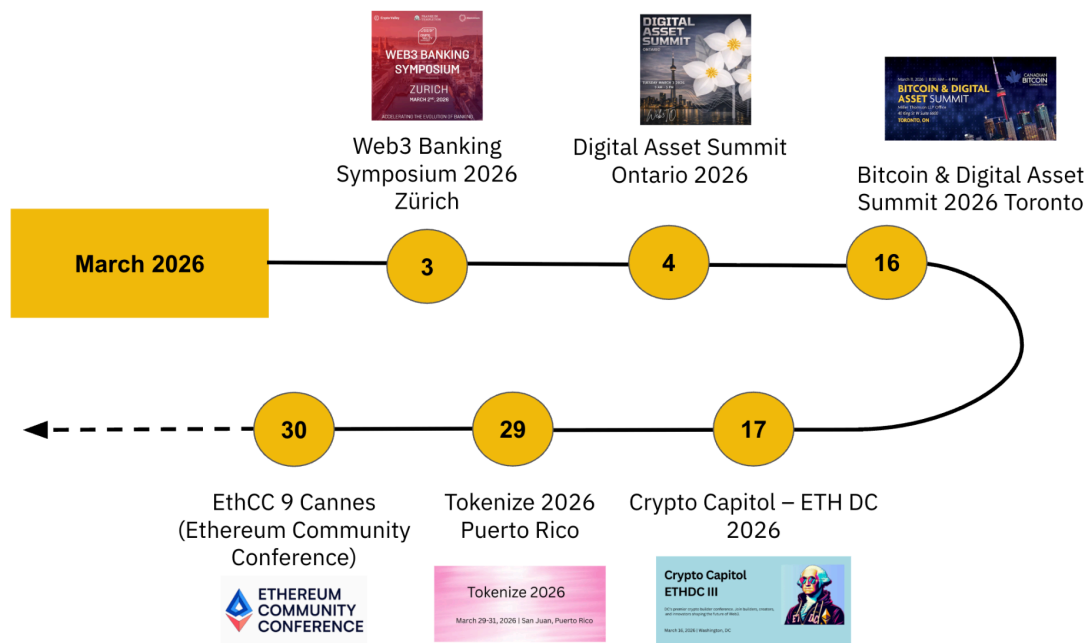
ZoraおよびEther.fiに代表される最近のクロスチェーン移行は、チェーンに対するロイヤルティの低さを示すものとなっています。

現時点ではプロダクト開発において、構造的な逆転が生じています。この新たな資本効率重視のトレンドでは、最初にコアプロダクトを開発し、プロダクトマーケットフィットを達成した上で、その周囲に独自のチェーンエコシステムを構築する形で拡張していく形式が主流となっています。強固なユーザーベースを確立した後に垂直統合

を進めることで、アプリケーションは汎用的なL2シーケンサーに利益を流出させるのではなく、独自の価値の流れを取り込むことが可能となります。

04 / 今後のイベントとトークンのアンロック

図11: 2026年3月に実施される注目イベント



出典: CryptoEvents、バイナンスリサーチ

図12: トークンアンロック数量上位(米ドル換算)

PROJECT	TOKEN	UNLOCK IN US\$ EQUIVALENT	% OF SUPPLY	UNLOCK DATE
	WBT	4,010M	11%	13 March
	RAIN	347M	1.42%	10 March
	HYPE	289M	3.2%	6 March
	ASTER	54M	1.7%	17 March
	SUI	49M	1.84%	1 March
	ZRO	44M	1.48%	20 March
	PUMP	19M	1.18%	14 March
	ENA	10M	1.59%	2 March
	APT	10M	1.44%	12 March

出典: CryptoRank、バイナンスリサーチ

05 / 參考資料

defillama.com/
coinmarketcap.com/
cryptoslam.io/
token.unlocks.app/
dune.com/
itez.com/events
cryptorank.io/
coindesk.com/
theblock.co/

06 / 最新のバイナンスリサーチレポート

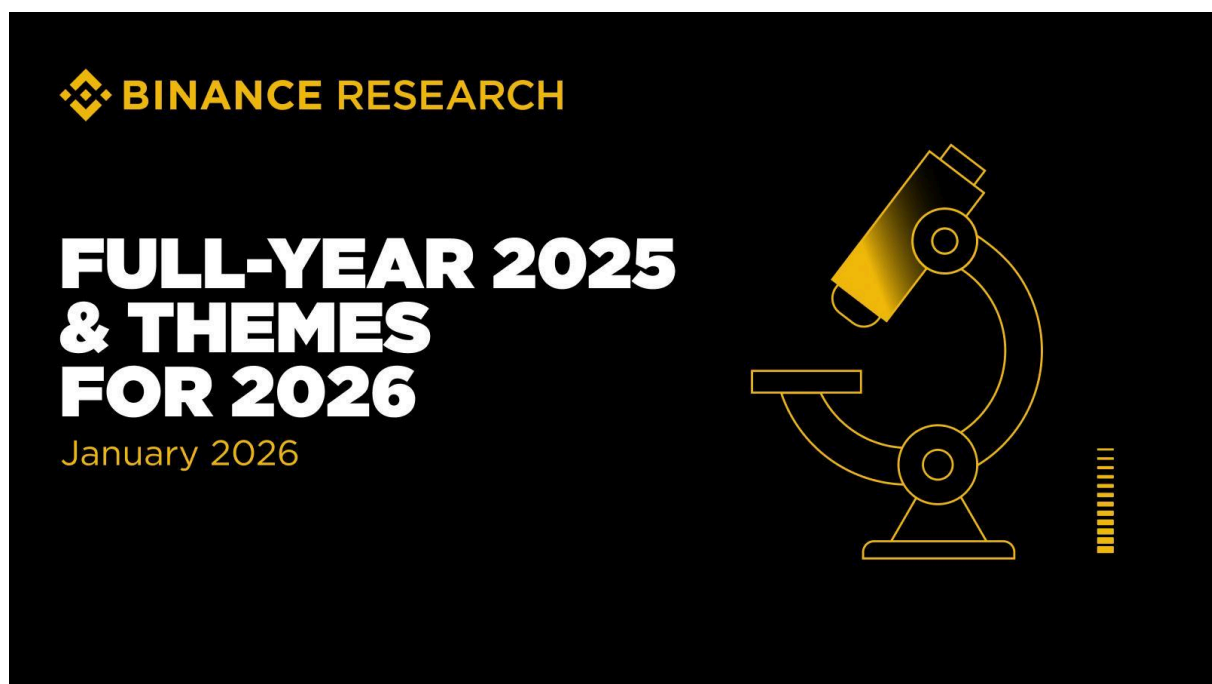
月次市場洞察 - 2026年2月 - [リンク](#)

重要度の高い市場動向、注目すべきチャートの動き、今後のイベントをまとめました。



2025年の振り返りと2026のテーマに関する洞察 - [リンク](#)

暗号資産目線での2025年の振り返り



バイナンスリサーチについて

Binance Researchは、世界有数の暗号資産取引所であるバイナンスの調査部門です。暗号資産に関する客観的かつ独立した包括的分析の提供に努めているほか、暗号資産分野におけるソートリーダーを目指しています。アナリストは、暗号資産エコシステム、ブロックチェーン技術、市場の最新テーマなどのトピックに関する洞察に満ちた見解を定期的に公開しています。



Moulik Nagesh

マクロリサーチアナリスト

Moulik Nagesh (ムリック・ナゲッシュ)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めており、暗号資産分野には2017年から携わっています。バイナンスへの入社前、Moulikは、Web3とシリコンバレー拠点のテック企業において組織横断的な役割を担っていました。スタートアップ企業の共同設立の経験を持ち、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス(LSE)にて経済学学士号を取得したMoulikは、同業界に包括的な視点をもたらしています。



Michael JJ

マクロリサーチアナリスト

Michael JJ (マイケル・ジェーゲー)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。バイナンスへの入社前、Michaelはプライベート・ウェルス・マネジメント企業にてエコノミストとして勤務し、クロスアセットの割り当てを担当していました。また、メディア企業の編集長として活躍する中、暗号資産関連の報道や学習コンテンツを統括した経験も持ちます。キャリア初期には、Ernst & Youngでコンサルタントを務めたほか、エネルギー企業で原油トレーダーとして活躍していました。



Lim Kim Thye

マクロリサーチアナリスト

Lim Kim Thye (リム・キム・ティ)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。Kimは2021年以降、暗号資産市場の調査にフルタイムで従事しており、それ以前は暗号資産運用会社にてシニア・インベストメント・リサーチアナリストを務め、暗号資産の投資戦略および精緻な資産評価を専門としていました。暗号資産分野への参加前、金融コンサルタントおよび投資銀行におけるトレーダーとして活躍していました。



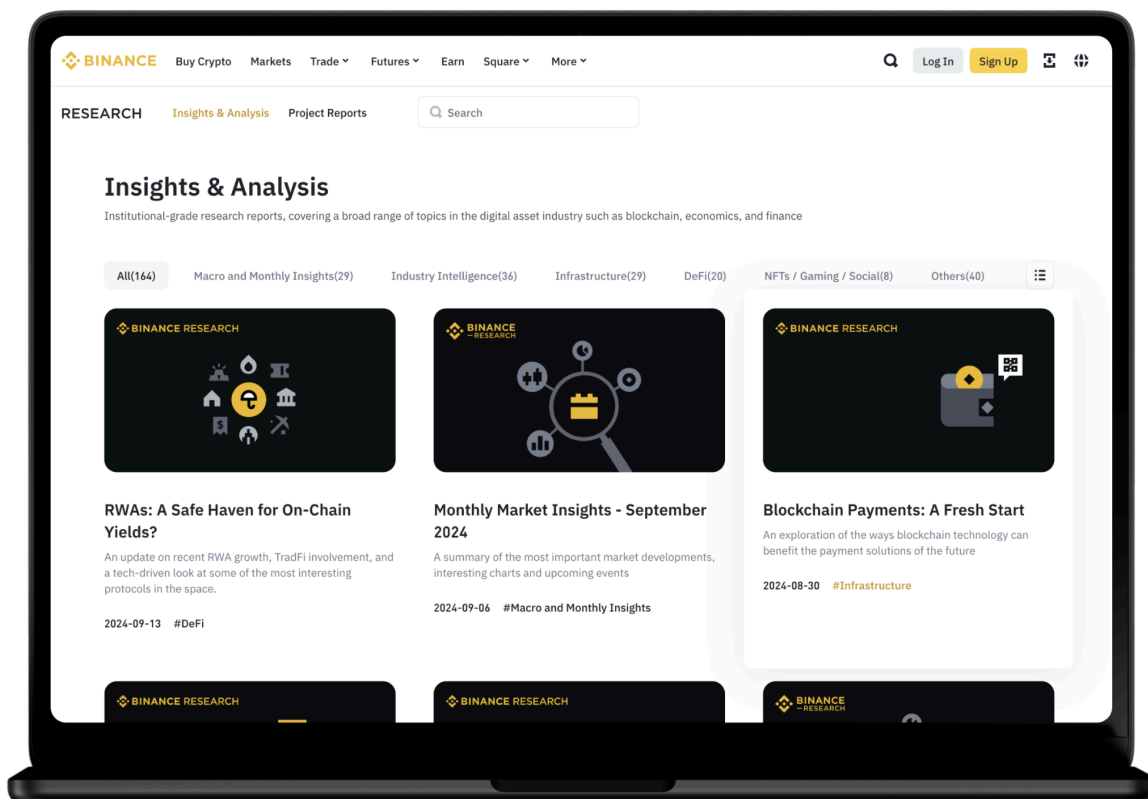
Stefan Chen

マクロリサーチアナリスト(インターン)

Stefan Chen(ステファン・チェン)は現在、マクロリサーチアナリストのインターンとしてバイナンスに勤務しています。バイナンスへの入社前、Stefanは世界的な会計事務所においてソフトウェア運用部門のインターンとして勤務していました。Stefanはまた、国立政治大学(NCCU)で公共財政の学士号を取得しているほか、暗号資産分野には2022年から携わり、マクロテーマおよびデータ分析を中心に取り組んでいます。

リソース

バイナンスリサーチ - リンク



フィードバックは[こちら](#)からどうぞ

一般的な開示事項: 本資料はバイナンスリサーチが作成したものであり、予測または投資助言として依拠されることを意図したものではありません。また、有価証券もしくは暗号資産の売買、またはいかなる投資戦略の採用に関する推奨、勧誘、もしくは申込を構成するものでもありません。本資料における用語の使用および表明されている見解は、本分野への理解促進および責任ある発展を目的としたものであり、確定的な法的見解またはバイナンスの見解として解釈されるべきものではありません。表明されている見解は、上記の日付時点における筆者の見解であり、その後の状況の変化に応じて変更される場合があります。本資料に含まれる情報および見解は、バイナンスリサーチが信頼できると判断した専有情報源および非専有情報源に基づくものであり、必ずしも網羅的なものではなく、その正確性を保証するものでもありません。したがって、正確性または信頼性に関していかなる保証も行われず、バイナンスは、誤りおよび不作為に起因して生じるいかなる責任（過失を理由として第三者に対し負う責任を含みます）も負わないものとします。本資料には、純粋な過去情報ではない「今後の見通し」情報が含まれる場合があります。かかる情報には、予測および予想などが含まれる場合があります。いかなる予測についても、的中する保証はありません。本資料に含まれる情報に依拠するか否かは、読者自身の判断に委ねられます。本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資助言を構成するものではありません。また、有価証券または暗号資産の購入もしくは売却、またはいかなる投資戦略についての申込もしくは勧誘もしくは提案を行うものでもありません。さらに、いかなる法域においても、当該法域の法令により申込、勧誘、購入または売却が違法となる場合には、いかなる者に対しても有価証券または暗号資産が申込または販売されることはありません。投資にはリスクが伴います。詳細は、[こちら](#)をご覧ください。